

平成 23 年度
東みよし町普通会計財務諸表・解説

一 般 会 計

平成23年度 貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	9,107,481
①生活インフラ・国土保全	16,442,843	(2)長期未払金	
②教育	7,565,736	①物件の購入等	0
③福祉	1,072,284	②債務保証又は損失補償	86,329
④環境衛生	72,462	③その他	7,651
⑤産業振興	8,266,335	長期未払金計	93,980
⑥消防	169,271	(3)退職手当引当金	1,738,766
⑦総務	3,814,371	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	37,403,302	(5)その他	0
(2)売却可能資産	192,762	固定負債合計	10,940,227
公共資産合計	37,596,064		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	1,367,815
①投資及び出資金	591,395	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	22,429
投資及び出資金計	591,395	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	30,368	(5)賞与引当金	81,495
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,471,739
②その他特定目的基金	1,321,951		
③土地開発基金	273,135	負債合計	12,411,966
④その他定額運用基金	47,792		
⑤退職手当組合積立金	0	【純資産の部】	
基金等計	1,642,878	1 公共資産等整備国県補助金等	9,408,471
(4)長期延滞債権	140,352	2 公共資産等整備一般財源等	23,608,812
(5)回収不能見込額	△ 8,111	3 その他一般財源等	△ 2,679,242
投資等合計	2,396,882	4 資産評価差額	187,838
3 流動資産		純資産合計	30,525,879
(1)現金・預金			
①財政調整基金	1,462,252	負債・純資産合計	42,937,845
②減価基金	878,642		
③歳計現金	558,122		
④歳計外現金	0		
現金預金計	2,899,016		
(2)未収金			
①地方税	36,619		
②その他	9,264		
③回収不能見込額	0		
未収金計	45,883		
流動資産合計	2,944,899		
資産合計	42,937,845		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,159,628	千円
②教育	14,645	千円
③福祉	131,131	千円
④環境衛生	280,062	千円
⑤産業振興	1,034,973	千円
⑥消防	258	千円
⑦総務	18,089	千円
計	2,638,786	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	509,929	千円
②地方債	301,871	千円
③一般財源等	1,826,986	千円
計	2,638,786	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入費	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	1,551	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,390,870千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,660,978	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	10,475,296	千円	10,475,296
債務負担行為支出予定額	116,409	千円	116,409
公営事業地方債負担見込額	1,134,150	千円	0
一部事務組合等地方債負担見込額	174,947	千円	1,134,150
退職手当負担見込額	1,760,176	千円	174,947
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	1,760,176
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	12,105,925	千円	0
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,054,239	千円	0
地方債償還額等充当歳入見込額	53,654	千円	0
地方債償還額等充当交付税見込額	8,998,032	千円	0
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,555,053	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は5,143,271千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,513,683千円です。

行政コスト計算書

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	1,285,364	19.3%	70,554	227,766	304,651	96,509	92,072	3,650	397,974	92,188	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	201,964	3.0%	7,902	35,170	42,128	13,345	12,354	505	77,812	12,748	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	81,495	1.2%	3,189	14,191	16,999	5,385	4,985	204	31,398	5,144	-	-	0
	小計	1,568,823	23.6%	81,645	277,127	363,778	115,239	109,411	4,359	507,184	110,080	-	-	0
2	(1) 物件費	997,727	15.0%	29,426	235,317	97,181	105,789	112,509	13,816	399,308	4,381	-	-	0
	(2) 維持補修費	14,737	0.2%	6,661	2,412	423	13	4,483	114	631	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	1,524,463	22.9%	459,004	191,786	69,626	7,126	619,798	22,021	154,064	1,038	-	-	0
	小計	2,536,927	38.2%	495,091	429,515	167,230	112,928	736,790	35,951	554,003	5,419	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	777,329	11.7%	-	5,013	740,655	31,661	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	744,681	11.2%	2,004	32,815	76,787	225,641	90,354	258,199	57,856	1,025	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	823,614	12.4%	153,193	0	664,421	6,000	0	0	0	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	45,577	0.7%	6,018	0	567	11,580	27,412	0	0	0	-	-	0
	小計	2,391,201	36.0%	161,215	37,828	1,482,430	274,882	117,766	258,199	57,856	1,025	-	-	0
4	(1) 支払利息	141,388	2.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	141,388	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	8,671	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,671	-
	(3) その他行政コスト	△ 526	0.0%	0	0	0	0	△ 526	0	0	0	-	-	0
	小計	149,533	2.2%	0	0	0	0	△ 526	0	0	0	141,388	8,671	0
経常行政コスト a		6,646,484	-	737,951	744,470	2,013,438	503,049	963,441	298,509	1,119,043	116,524	141,388	8,671	0
(構成比率)		-	-	11.1%	11.2%	30.3%	7.6%	14.5%	4.5%	16.8%	1.8%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	139,962	-	24,668	7,700	56,258	1,499	24,234	0	15,984	0	942	-	0	8,677
2	分担金・負担金・寄附金 c	73,161	-	0	2,280	45,861	0	421	0	13,980	0	0	-	0	10,619
経常収益合計 (b + c) d		213,123	-	24,668	9,980	102,119	1,499	24,655	0	29,964	0	942	-	0	19,296
d / a		3.2%	-	3.3%	1.3%	5.1%	0.3%	2.6%	0.0%	2.7%	0.0%	0.7%	-	0.0%	-

(差引) 純経常行政コスト a - d		6,433,361	-	713,283	734,490	1,911,319	501,550	938,786	298,509	1,089,079	116,524	140,446	8,671	0	△ 19,296
---------------------	--	-----------	---	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------	-------	---	----------

純資産変動計算書

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	29,982,913	9,699,255	23,103,034	△ 3,007,271	187,895
純経常行政コスト	△ 6,433,361			△ 6,433,361	
一般財源					
地方税	1,318,805			1,318,805	
地方交付税	4,055,599			4,055,599	
その他行政コスト充当財源	489,877			489,877	
補助金等受入	1,300,891	185,597		1,115,294	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 188,688			△ 188,688	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 100			△ 100	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		317,688	△ 317,688	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		76,324	△ 76,324	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 35,249	35,249	
減価償却による財源増	0	△ 476,381	△ 1,048,082	1,524,463	0
地方債償還に伴う財源振替	0		1,195,097	△ 1,195,097	
資産評価替えによる変動額	△ 57				△ 57
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	30,525,879	9,408,471	23,608,812	△ 2,679,242	187,838

資金収支計算書

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,565,267
物件費	997,727
社会保障給付	777,329
補助金等	770,415
支払利息	141,388
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	679,558
その他支出	203,425
支出合計	5,135,109
地方税	1,302,574
地方交付税	4,055,599
国県補助金等	1,107,465
使用料・手数料	131,163
分担金・負担金・寄附金	58,471
諸収入	108,852
地方債発行額	383,900
基金取崩額	2,535
その他収入	366,826
収入合計	7,517,385
経常的収支額	2,382,276

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	959,816
公共資産整備補助金等支出	45,577
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,286
支出合計	1,029,679
国県補助金等	193,095
地方債発行額	473,300
基金取崩額	0
その他収入	16,216
収入合計	682,611
公共資産整備収支額	△ 347,068

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	293
貸付金	400
基金積立金	521,203
定額運用基金への繰出支出	54
他会計等への公債費充当財源繰出支出	119,770
地方債償還額	1,499,631
支出合計	2,141,351
国県補助金等	331
貸付金回収額	637
基金取崩額	0
地方債発行額	190,000
公共資産等売却収入	680
その他収入	14,927
収入合計	206,575
投資・財務的収支額	△ 1,934,776

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は 500,000千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は 0千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	8,864,261 千円
繰越金	△ 457,690 千円
地方債発行額	△ 1,047,200 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 8,306,139 千円
地方債元利償還額	1,641,019 千円
財政調整基金等積立額	302,079 千円
基礎的財政収支	<u>996,330 千円</u>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	100,432
期首歳計現金残高	457,690
期末歳計現金残高	558,122

貸借対照表

1 貸借対照表とは

「貸借対照表」とは、東みよし町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表であり、資産、負債及び純資産から構成されています。

2 資産の部

「資産」には、①東みよし町が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあり、項目で分類すると公共資産 37,596 百万円、投資等 2,397 百万円、流動資産 2,945 百万円に分けられ、資産合計は 42,938 百万円となっています。

(1) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、37,596 百万円、資産総額の 87.56%を占めています。

① 有形固定資産

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、昭和 44 年度以降に取得した土地（昭和 43 年度以前の重要資産含む）、建物などの累計額から減価償却の累計額を差し引いた金額 37,403 百万円を計上しています。

また、行政目的別に区分された「有形固定資産」の資産額からは、東みよし町がどの分野に力を入れて整備してきたかを把握することができます。これによると、道路や町営住宅などの整備にあたる「生活インフラ・国土保全」が 16,443 百万円（構成比 43.96%）と最も多く、次いで農道や観光施設などの整備にあたる「産業振興」が 8,266 百万円（構成比 22.10%）、学校や文化・体育施設などの整備にあたる「教育」が 7,566 百万円（構成比 20.23%）となっています。

② 売却可能資産

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、売却可能資産の見直しにより、昨年度の 192,562 千円から 192,762 千円に増加しています。

(2) 投資等

「投資等」には、出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから 1 年以上回収できていない債権などの資産、2,397 百万円が計上されています。

① 投資及び出資金

「投資及び出資金」は土地開発公社、上水道、株式会社オアシスなどへの出資金や他団

体への出捐金である 591 百万円が計上されています。「投資損失引当金」は連結対象となる土地開発公社、上水道、吉野川オアシス株式会社の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上されますが、平成 23 年度現在の計上額はゼロとなっています。

② 貸付金

「貸付金」には、住宅新築資金貸付金、奨学資金貸付金のうち返済期限が未到来の貸付金残高 30 百万円が計上されています。

③ 基金等

「基金等」には、地域振興基金ほか 6 基金の「その他特定目的基金」1,322 百万円、「土地開発基金」273 百万円、奨学資金貸付基金の「その他定額運用基金」48 百万円が計上されています。

④ 長期延滞債権

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から 1 年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権を指し、具体的には町税や使用料・手数料、負担金、諸収入、貸付金収入の滞納繰越分収入未済額から不能欠損額を除いた 140 百万円が計上されています。

そのうち、町税が 98,359 千円と最も多く、次いで町営住宅使用料 30,466 千円、保育所保育料（民間含む）9,194 千円となっています。

⑤ 回収不能見込額

「長期延滞債権」のうち回収不能となることを見込まれる金額を「回収不能見込額」として表示しており、債権ごとに過去 5 年の回収不能実績率から算出した 8 百万円を計上、資産から控除しています。

(3) 流動資産

「流動資産」には、現金、財政調整基金や減債基金、町税等の未収金、2,945 百万円が計上されています。

① 現金・預金

「現金・預金」には、「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があり、2,899 百万円が計上されています。

② 未収金

「未収金」は、平成 23 年度の歳入として調定したが、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しており、合わせて 46 百万円が計上されています。

3 負債の部

「負債」は固定負債 10,940 百万円と流動負債 1,472 百万円に分類され、負債合計で 12,412 百万円が計上されています。

(1) 固定負債

「固定負債」とは、平成 25 年度以降に支払や返済が行われる予定のものをいい、10,940 百万円が計上されています。

① 地方債

「地方債」には、平成 25 年度以降に償還される 9,107 百万円が計上されています。

② 長期未払金

「長期未払金」には、平成 25 年度以降に償還される債務負担行為に基づく支出予定額 94 百万円が計上されています。

③ 退職手当引当金

「退職手当引当金」は、特別職を含む職員が平成 23 年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、1,739 百万円が計上されています。

④ 損失補償等引当金

「損失補償等引当金」は、損失補償契約等に係る将来の損失を計上しますが、東みよし町には損失補償契約に基づき履行すべきものがないためゼロとなります。

(2) 流動負債

「流動負債」とは、平成 24 年度中に支払や返済をしなければならないものをいい、1,472 百万円が計上されています。

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち平成 24 年度償還予定額 1,368 百万円が計上されています。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

平成 23 年度に収支不足が発生し、平成 24 年度予算から前借した場合に計上しますが、翌年度繰上充用金はありませんので、ゼロとなります。

③ 未払金

平成 24 年度に支払われる債務負担行為に基づく支出予定額 22 百万円が計上されています。

④ 翌年度支払予定退職手当

東みよし町は退職手当組合に加入しており、自団体から退職手当を支払いませんので、ゼロとなります。

⑤ 賞与引当金

平成 24 年 6 月に支給される賞与は、平成 23 年 12 月から平成 24 年 5 月までを支給対象期間としているため、平成 23 年度にかかる賞与分 81 百万円が計上されます。

4 純資産の部

「純資産」は、公共資産等整備国県補助金等 9,408 百万円、公共資産等整備一般財源等

23,609 百万円、その他一般財源等△2,679 百万円、資産評価差額 188 百万円に分類され、純資産合計で 30,526 百万円が計上されています。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

「公共資産等整備国県補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。したがって、東みよし町の純資産のうち 9,408 万円（30.82%）は、国庫補助金等によって公共資産等を整備してきたこととなります。

(2) 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助金等と地方債を除いた部分で、23,609 百万円が計上されています。

(3) その他一般財源等

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、平成 23 年度以降に自由に使用できる財源を表しています。しかし、負債の中には臨時財政対策債や減税補てん債などが含まれており、本来、地方交付税として既に交付されるべきものが負債として計上されていることから、△2,679 百万円が計上されています。負債のうち償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みの金額は 8,391 百万円となっています。

(4) 資産評価差額

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額や、資産の再評価により増加あるいは減少した額で、188 百万円が計上されています。

5 注記

(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

地域住民のための資産整備は自団体で行う資産整備以外もあり、それら他団体及び民間への支出金により形成された資産 2,639 百万円が計上されています。

(2) 債務負担行為に関する情報

貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上された、債務負担行為に基づく支出予定額は元金分のみであるため、利子分 2 百万円が計上されています。

(3) 交付税措置地方債の金額

東みよし町の地方債残高 10,475 百万円のうち 8,391 百万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれていることが見込まれています。

(4) 普通会計の将来負担に関する情報

財政健全化法に基づく、東みよし町の将来負担額 13,661 百万円に対して 12,106 百万円の将来負担軽減資産があるため、将来負担すべき実質的な負債は 1,555 百万円となっています。

(5) 土地及び減価償却累計額

東みよし町では、有形固定資産合計額 37,403 百万円のうち土地が 5,143 百万円、償却資産は 32,260 百万円です。償却資産の減価償却累計額は 30,514 百万円、償却資産の取得価格が 62,774 百万円ですので、48.61%の減価償却が進んでいることとなります。

行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

「行政コスト計算書」とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

2 経常行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費である「経常行政コスト」は6,646百万円あり、性質別では減価償却費が1,524百万円と最も多く、次いで人件費が1,285百万円、物件費が998百万円となっています。目的別では、福祉が2,013百万円と最も多く、次いで、総務1,119百万円、産業振興963百万円となっています。

3 経常収益

施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を表した「経常収益」は合計で213百万円あります。また、経常行政コストと経常収益合計との比率からは、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができ、比率の高い福祉でも受益者負担率が5.1%と、経常行政コストの多くが受益者負担以外の町税や地方交付税といった一般財源等で賄われていることがわかります。

4 純経常行政コスト

「純経常行政コスト」とは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費（経常行政コスト）から受益者負担などの収益で賄われたもの（経常収益）を差し引いた額で、6,433百万円となっています。

「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、町税や地方交付税といった一般財源等で賄われたコストを表しています。

純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

2 純経常行政コスト・一般財源・補助金等受入

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」6,433百万円に対して、町税など経常的な一般財源が5,864百万円、経常的なコストに対する補助金が1,301百万円であり、コストを上回る財源が732百万円あったことが分かります。

3 臨時損益

経常的なコストや財源のほかの、災害復旧事業費や公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入を「臨時損益」で表しています。

東みよし町では、7百万円の災害復旧事業費が発生していることがわかります。

4 科目振替

純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入や臨時損益が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生するため、ここで調整しています。

(1) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産へ318百万円、積立金などの財源として76百万円使用されたことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

(2) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金などの回収により35百万円が用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

(3) 減価償却による財源増

東みよし町では、1,524百万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分476百万円、一般財源等を財源とする部分1,048百万円となっており、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

その他一般財源等に計上されている、公共資産等整備の財源として発行された地方債の償還額 1,195 百万円が、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

(5) 資産評価に伴う増減

売却可能資産の時価評価に伴う資産評価差額については、前年度から 57 千円の減額となっています。

5 純資産残高

これらの純資産変動の結果、東みよし町では全体として 543 百万円の純資産増加がありました。その内訳として、公共資産等に投下された国県補助金等が 291 百万円減、一般財源が 506 百万円増、非拘束的な一般財源が 328 百万円増、資産評価差額が 57 千円減となっています。

資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

「資金収支計算書」とは、歳計現金の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したもので、東みよし町ではどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかを表している計算書です。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰 2,382 百万円で、公共資産整備収支の部△347 百万円と投資・財務的収支の部△1,935 百万円を穴埋めするという関係になっています。また、東みよし町では経常的収支の部の黒字が公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字より 100 百万円多く、期首にあった歳計現金が増加していることを表しています。

2 経常的収支の部

日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出項目 5,135 百万円と、日常の行政サービスのための支出を賄う収入 7,517 百万円が計上されています。支出項目においては、人件費が 1,565 百万円と最も多く、次いで物件費が 998 百万円となっています。収入項目では、地方交付税が 4,056 百万円と最も多く、次いで地方税 1,303 百万円となっています。ここでの収支余剰 2,382 百万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

3 公共資産整備収支の部

東みよし町では、大部分が自団体で行う公共資産の整備にかかる支出であり、支出合計 1,030 百万円のうち 960 百万円が計上されています。収入については合計で 683 百万円が計上されており、赤字となった 347 百万円は経常的収支である一般財源から賄われたことを表しています。

4 投資・財務的収支の部

経常的収支や公共資産整備収支以外の支出 2,141 百万円が計上されており、内訳としては地方債償還額が 1,500 百万円、基金積立金が 521 百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が 120 百万円（うち下水道事業 117 百万円）となっています。収入については合計で 207 百万円が計上されており、赤字となった 1,935 百万円は経常的収支である一般財源から賄われたことを表しています。

5 注記

(1) 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されませんが、資金繰りに関する情報として一時借入金の情報は重要です。東みよし町は一時借入金がありませんので、借入限度額のための計上となっています。

(2) 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報です。東みよし町の場合、収入総額（繰越金・地方債発行・基金取崩を除く）8,864 百万円に対して支出総額（地方債償還・基金積立を除く）8,306 百万円となっていますので、基礎的財政収支は 996 百万円の黒字となっています。